

## 第20回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日 時：令和元年10月18日（金）8：00～8：15

場 所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議 事：

- (1) 米国提案による国際宇宙探査への日本の参画方針について
- (2) その他

議事概要：

- 冒頭、葛西宇宙政策委員長から、資料1「米国提案による国際宇宙探査への日本の参画方針」について説明が行われた。審議の結果、「米国提案による国際宇宙探査への日本の参画方針」を宇宙開発戦略本部として決定した。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
  - ・ 萩生田文部科学大臣から、「文部科学省は、本年8月末に、米国提案による国際宇宙探査への早期の参画表明が重要との見解をまとめ、当面の協力取組として考えられる、ゲートウェイへの生命維持技術の提供や、物資・燃料の補給、月面データの提供、そして月面移動手段の開発の4点も含め、宇宙政策委員会に報告しました。我々としては、戦略的な参画の観点から、本計画に早期に参画することが重要と考えます。また、参画となりましたら、協力内容の具体化も含めて、しっかり対応してまいります。」といった発言があった。
  - ・ 茂木外務大臣から、「国際宇宙探査計画への参画は、主要国が戦略的に宇宙開発を活発化させる中で、科学技術、産業面を含めた日米協力を促進し、日米同盟の更なる強化につながるもの。また、欧州やカナダなどの協力国との関係強化及び我が国のこの分野での技術・ノウハウや国際的プレゼンスの向上も期待される。外務省としては、この計画の推進に向け、適切な法的枠組みの整備を含め、関係府省庁と連携しつつ、米国を始めとする関係国との調整を行っていく。」といった発言があった。
  - ・ 高市総務大臣から、「これまでの宇宙開発においては、衛星を使った通信技術やリモートセンシング技術など、ICTの利活用技術が確立されたことにより、近年の宇宙ビジネスの拡大など、宇宙利用が目覚ましく発展しました。今回の国際宇宙探査への参画を通じて、これらICTの利活用技術のさらなる高度化を図り、新たな産業の創出につなげることが重要です。総務省と

しても、この意欲的な取組の成功に向け、関係府省との連携、協力を進めてまいります。」といった発言があった。

- ・ 菅原経済産業大臣から、「米国提案の国際宇宙探査への参画は、これまで宇宙とほとんど接点のなかった産業も含めて大きなチャンスにつながると考えています。経済産業省としても、燃料電池、リチウムイオンバッテリーなど日本が強みを持つ技術分野をはじめ幅広く日本企業が参画できるよう、積極的に支援して参ります。」といった発言があった。

○ 安倍内閣総理大臣より、以下のとおり指示があった。

- ・ 日本も、いよいよ、月探査・宇宙開発に向けて新たな1ページを開きます。
- ・ 火星なども視野に入れ、月を周回する宇宙ステーションの整備、月面での有人探査などを目指す、米国の新たな挑戦に、強い絆で結ばれた同盟国として、これまで「きぼう」や「こうのとり」で培った我が国の強みを活かして参画することと致します。
- ・ 今年は、アポロ11号によって、人類が初めて月面に大きな一歩を記してから半世紀。アポロ計画は、全世界の若者に、夢と希望を与えるものでした。我が国も、米国をはじめ、幅広い国際協力のもと、人類の新たなフロンティアの拡大に貢献してまいります。
- ・ 竹本大臣を中心に、関係閣僚は、本日決定した参画方針に従って、協力内容の一層の具体化を進めてください。また、竹本大臣におかれては、関係閣僚との協力のもと、これらを、次の宇宙基本計画にしっかりと反映させてください。

(議了)

(別 紙)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
	沖縄基地負担軽減担当
	拉致問題担当
竹本 直一	情報通信技術（I T）政策担当
	内閣府特命担当大臣
	（クールジャパン戦略
	知的財産戦略
	科学技術政策
	宇宙政策）
高市 早苗	総務大臣
	内閣府特命担当大臣
	（マイナンバー制度）
河井 克行	法務大臣
茂木 敏充	外務大臣
萩生田 光一	文部科学大臣
	教育再生担当
江藤 拓	農林水産大臣
菅原 一秀	経済産業大臣
	産業競争力担当
	国際博覧会担当
	ロシア経済分野協力担当
	原子力経済被害担当
	内閣府特命担当大臣
	（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
赤羽 一嘉	国土交通大臣
	水循環政策担当
小泉 進次郎	環境大臣
	内閣府特命担当大臣
	（原子力防災）
河野 太郎	防衛大臣

田中	和徳	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
武田	良太	国家公安委員会委員長 行政改革担当 国家公務員制度担当 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣 (防災)
衛藤	晟一	一億総活躍担当 領土問題担当 内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 少子化対策 海洋政策)
西村	康稔	経済再生担当 全世代型社会保障改革担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
北村	誠吾	内閣府特命担当大臣 (地方創生 規制改革) まち・ひと・しごと創生担当
橋本	聖子	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当 女性活躍担当 内閣府特命担当大臣 (男女共同参画)
藤川	政人	財務副大臣
小島	敏文	厚生労働大臣政務官
神田	憲次	内閣府大臣政務官
西村	明宏	内閣官房副長官 (衆・政務)
岡田	直樹	内閣官房副長官 (参・政務)
杉田	和博	内閣官房副長官 (事務)

和泉 洋人	内閣総理大臣補佐官 (国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策担当)
古谷 一之	内閣官房副長官補 (内政)
林 肇	内閣官房副長官補 (外政)
前田 哲	内閣官房副長官補 (事態)
木山 繁	内閣官房参与
別府 充彦	内閣府審議官
松尾 剛彦	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長
葛西 敬之	宇宙政策委員会 委員長